

人事行政の運営等の状況について

問い合わせ 人事課 (☎ 85 - 6021)

人事行政の透明性を高め、その公平性を確保するため、職員の任用、給与、服務、福利厚生などの主な状況を公表しています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

※特に記述がないものは、令和3年4月1日現在の状況です。



市ホームページ

1. 職員数その他服務などの状況

■ 常勤職員数

	職員数(人)	増減(人)
一般行政	1455	15
教 育	98	▲1
消 防	309	0
病 院	926	55
水 道	38	1
下 水 道	52	4
そ の 他	62	3
合 計	2940	77

※所属・担当業務による区分

■ 非常勤職員数

区分	人数
再任用短時間勤務職員	7
フルタイム会計年度任用職員	31
フルタイム会計年度任用職員	537

■ 職員の退職管理の状況

届出対象者再就職状況	人数
市再任用	6
市出資法人再雇用	2
民間企業等再就職	2
未就労	1

■ 職員の競争試験と選考の状況 (令和2年度合格者数と倍率)

募集時期	職 種	最終合格者数(人)	倍率	職 種	最終合格者数(人)	倍率
5月	技術職(土木)	7	3.1	技術職(建築)	4	1.8
	技術職(化学)	1	11.0	技術職(電気)	1	4.0
	技術職(機械)	1	3.0	保育職	29	2.5
7月	事務職(一般事務)	22	8.2	事務職(障がい者)	1	5.0
	事務職(社会福祉士)	5	2.6	技術職(土木)	1	6.0
	技術職(建築)	0	—	技術職(機械)	0	—
	消防職	7	5.0	消防職(救急救命士)	2	4.5
	保育職	2	5.5	保健師	2	2.5
9月	事務職(一般事務)	7	6.6	事務職(障がい者)	1	16.0
	消防職	3	10.7	保育職	4	3.5
	労務職	2	5.5	—	—	—
12月	事務職(障がい者)	1	47.0	技術職(土木)	3	3.0
	技術職(建築)	2	3.0	技術職(機械)	1	9.0
	事務職(一般事務)	8	9.8	事務職(一般事務・氷河期世代)	1	108.0
	技術職(氷河期世代)	0	—	—	—	—

■ 分限処分と懲戒処分の状況 (令和2年度)

分限	処分の区分	免職	降任	降給	休職
	処分人数(人)	0	0	0	22

懲戒	処分の区分	免職	停職	減給	戒告
	処分人数(人)	0	2	0	0

■ 主な休暇の取得状況 (令和2年度)

休暇の種類	日数(日)	前年度比(日)
年次有給休暇(20日)	9.9	0.8
厚生休暇(6日)	5.0	▲0.2

■ 主な休業の取得状況 (令和2年度)

休業などの種類	取得者数(人)	前年度比(人)
育児休業	86	15
育児短時間勤務	34	▲6
部分休業	61	▲4
介護休暇	7	▲1
自己啓発休業	0	0
配偶者同行休業	1	1

※令和2年度中に新たに取得した職員数

■ 勤務条件に関する措置要求

令和2年度 0件

■ 不利益処分に関する不服申立

令和2年度 1件

2. 職員の給与などの状況

■ 人件費の状況（普通会計決算・令和2年度）

歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
1394億4766万円	158億5501万円	11.4%

■ 職員給与費（普通会計予算・令和3年度）

職員数(A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	1人当たり(B/A)
1973人	65億7645万円	19億7019万円	26億8083万円	112億2747万円	569万円

※給与費には特別職に対する給料・報酬などは含みません。また職員手当には、退職手当は含みません。

■ 職員の初任給

	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	18万8700円	20万2400円
高校卒	15万4900円	16万4700円

■ 職員の平均給料月額、平均年齢

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	29万9148円	40歳1月
技能労務職	31万1326円	52歳8月

■ 職員手当の状況

	状況			
期末・勤勉手当	期末手当：6月期・12月期 各1.275月 勤勉手当：6月期・12月期 各0.95月			
地域手当	支給率：6% 支給対象職員1人当たり平均支給年額(令和2年度)：20万8737円			
特殊勤務手当 (令和2年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合：37.4% 支給職員1人当たり平均支給年額：10万4532円			
時間外勤務手当 (令和2年度)	支給総額：4億5800万円 職員1人当たり平均支給年額：24万1309円			
扶養手当	扶養親族1人につき、月額3500円～1万円。満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5000円加算			
住居手当	借家・借間は家賃額に応じて支給(最高限度額は月額2万8000円)			
通勤手当	徒歩以外で2km以上の通勤者に対して支給(最高限度額は月額5万5000円)			
退職手当		自己都合	応募認定・定年	その他の加算措置
	最高限度	47.709月分	47.709月分	最高で100分の20の加算措置あり

3. 職員研修の実施状況（令和2年度）

区分	受講者数(人)	研修目的など
集合 研修	996	勤続年数や職位に応じた能力を育成する
特別・専門研修	2029	より高度で専門的な実務能力を修得する
派遣研修	129	他の研修機関で、行政運営能力・専門能力を修得する
通信教育	10	職員の自己啓発支援として、通信教育講座の受講料を助成

4. 職員の福祉の状況

■ 職員（共済組合員）の福祉事業

事業区分	内容
給付事業	短期給付 職員および被扶養者の病気・けが・死亡などに対して支給
	長期給付 各種厚生年金、各種共済年金、障がい一時金、退職等年金給付
その他の事業	各種健診・検診などの保健事業、住宅資金などの貸付事業、貯金事業

■ 公務災害補償の実施状況（令和2年度）

区分	件数
通勤災害	傷病 1件
公務上の災害	傷病 57件

■ その他の職員福祉制度の概要

定期健康診断や職員健康（身体・心）相談室の開設、市職員共済会（令和3年4月1日現在2966人）への助成などを実施